表 主な都市の最低賃金上昇の推移

地域	最低賃金レート（ペソ）			備考
	改定前	上昇額	改定後	
マニラ首都圏（NCR）	2024年		2025年	
非農業セクター	645	50	695	同地域は4年連続で賃上げを実施。 2022年：33ペソ 2023年：40ペソ 2024年：35ペソ 2025年：50ペソ
農業セクター、従業員15人以下のサービス業および小売業、 従業員10人未満の製造業	608	50	658	
カラバルゾン	2023年		2024-2025年	
拡大都市圏 (カピテ州カピテ、タガイタイ、ラグナ州カランバ、サンタローザ、ピニャン、リサル州アンティポロなど)				同地域の21～75ペソの最低賃金引上げ措置は、 2024年9月および2025年4月の2段階で導入。同地 域は、2025年の新たな賃金引上げ額設定のため、 2025年9月までに公聴会を実施予定。 2023年：2023年9月（35～50ペソ） 2022年：2022年6月および2022年12月（47～92 ペソ）
非農業セクター	520	40	560	
農業セクター	479	21	500	
コンポーネントシティ (バタンガス州バタンガス、リバ、ケソン州タヤバス、リサル州、カピテ州、ラグナ州の一部市町など)				
非農業セクター	479	61	540	
農業セクター	479	21	500	
第1級ムニシパリティ （注、バタンガス州サントトマス、ケソン州ブラヤなど）				
非農業セクター	479	41	520	
農業セクター	425	75	500	
第2級・第3級ムニシパリティ				
非農業セクター	425	25	450	
農業セクター	385	40	425	
第4級・第5級・第6級ムニシパリティ				
非農業セクター	385	65	450	
農業セクター	385	40	425	
従業員10人未満のサービス業および小売業	385	40	425	
中部ピサヤ	2023年		2025年	
クラスA				同地域の33～43ペソの最低賃金引上げ措置は、 2025年10月2日に発効予定。2025年8月に賃上げ に関する一連の公聴会が開催。
カルカル、セブ、ダナオ、ラブラブ、マンダウエ、ナガ、タリサイの各都市 と、コンポステラ、コンソラシオン、コルドバ、リローン、ミングラニー ラ、サンフェルナンドなど	468	33	501	
従業員10人未満の農業および非農業セクター	458	43		
クラスB				
クラスA以外のバイス、バヤワン、ボゴ、カンラオン、ドゥマゲテ、ギフル ンガン、タグピララン、タンジャイ、トレド	430	33	463	
従業員10人未満の農業および非農業セクター	425	38		
クラスC				
クラスAおよびBに含まれない自治体	420	33	453	
従業員10人未満の農業および非農業セクター	415	38		
東部ピサヤ	2023年		2024-2025年	
従業員11人以上の非農業セクター、サービス業および小売業	405	30	435	同地域の30ペソの賃上げは、2024年12月および 2025年6月の2段階で導入。
従業員11人未満の家内工業、サービス業および小売業	375	30	405	
西部ピサヤ	2023年		2024年	
従業員10人以上の非農業セクター	480	33	513	同地域の33～40ペソ賃上げは2024年11月発効。
従業員10人未満の非農業セクター	450	35	485	
農業セクター	440	40	480	

（注）ムニシパリティとは、フィリピンにおける地方自治体の単位のこと。

（出所）フィリピン国家生産性委員会および各種報道を基にジェトロ作成